

昭和二十三年十一月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	九、物価

一、概況

先月十九日成立せる吉田内閣は国会に於ける少数党に基礎をおく關係もあつて再開せる第三国会の審議は著しく紛糾したが、二十八日政府野党間の妥協成立し懸案の国家公務員法改正其他關係四法案は漸く会期一杯に成立を見るに至つた。

此の如く国内政治は著しく渋滞を呈したが、月初待望の主食増配の実現を見ると共に、上旬には炭坑賃銀ベース引上要求にからんで企業三原則が公示され、更に十七日には司令部よりフライン博士を団長とする使節団が日本經濟の自立に付米國政府と打合の爲め渡米せる旨発表ある等、經濟安定の爲めの施策は政治面の停滞をよそに着々準備が行われつゝあることを推測せしめる。かくて一日も早く政局の安定を実現すると共に、經濟安定の爲めの綜合対策を自らの発意と責任の下に実行することは、單に日本自らの爲めのみならず、日本に多大の援助を与えつゝある聯合國殊に米國に対する日本國民の最大の義務なりと云わねばならぬ。

二、産業

十一月中の出炭は二百九十四万三千トンと目標三百七万三千トンに対し、遂行率九十五・五%に止まつた。採炭に好適な季節に入つたにも拘わらず、出炭の上

伸をみなかつた最大の原因は、紛争を続けてきた賃金問題を繞り、中旬全国に亘り波状的にストライキが行われた点にあり、之による減産は約十三万トンと見込まれている。鉄鋼生産は引続き好調で、銑鉄目標七万八千トンに対し、実績七万九千トン、鋼材目標十萬三千トンに対し、実績十萬九千トンと、何れも僅か乍ら計画を上廻つたが、之は配炭が輸入炭十一萬三千トンを含め、三十一萬四千トンに達したのと重油、鉄鉱石等の入荷が円滑なることによるものである。

其他の重要工業の生産状況を見るに化学肥料は硫酸目標七萬四千トンに対し実績八萬六千トン、石灰窒素目標二萬四千トンに対し実績二萬六千トン、過磷酸石灰目標七萬九千トンに対し実績七萬九千六百トンと何れも目標を上廻つたが、之は当月の生産計画が原料關係の窮屈化、電力事情の悪化を見越し、低目に定められたことによるもので、硫酸を除き何れも前月の実績を下廻つてゐる。セメントの生産は十八萬九千トンと前月より四萬一千トンの回復をみた。輸出品の大宗たる綿糸の生産は三千四百四十九万封度と前月より二百三十七万封度の増産をみたが、その理由は厳冬期の電力制限より来る影響を予め顧慮し当月操短を緩和せることによるものである。なお月中の棉花の輸入は米棉三萬三千俵、埃及棉二千俵であつた。生糸の生産は一萬三千百九十四俵と前月より百一十一俵の増加をみた。最近の生糸生産が稍々活気づいてゐるのは、輸出が太物中心に進捗しつゝある爲め、輸出予定年間七萬俵に対し、既に十一月末現在実績六萬五千三百俵に達しており、十二月を見込めば九萬俵近くになるものとみられてゐる。

石炭鉱業勞務者の賃金引上要求に端を発して表面化した所謂企業の三原則（一、企業に対する赤字融資の停止。一、一般物価水準に影響を及ぼす如き公定価格引上の禁止。一、財政均衡を害する如き価格差補給金の禁止）は直接には賃金安定を狙うものであるが、同時に亦企業經營の健全化を要求するものである。現在までの如く企業が償却を疎略にし資本の蓄積を等閑視して人件費の支払を行うに於ては到底通貨の安定並に經濟の再建は不可能である。従つて企業三原則の内容が如何なる程度に実現されるか、通貨の安定並に經濟再建の成否を決定することとなる。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

(国民経済研究協会調)

年 月	二十年八月	二十一年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月
鉱工業総合指数	八・七	三〇・七	三三・三	三〇・二	三八・四	四二・六	四一・六	三九・〇	四四・二	四四・八	四九・八	五四・八	五四・九	五五・六
消費財平均指数	八・九	三二・四	二六・二	二五・三	三五・九	三八・一	三四・〇	三〇・一	三一・七	四三・七	四五・九	五一・〇	四六・一	三八・九
生産財平均指数	二・四	二六・九	三一・七	二九・九	三一・六	三五・三	三五・四	三七・三	三七・一	三九・九	三九・一	四四・六	四四・九	四六・三

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千噸)

年 月	二十年九月	二十一年十月	二十二年十一月	二十三年十二月	二十三年一月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月
石炭生産高	八五〇・三	四二二・二	四七七・二	九五八・二	八五七・二	八六九・三	五七五・二	六三五・二	七九一・二	七二七・二	一九〇・一	二五九・二	八七五・二	九九〇・二
産業向配当量	四一五	七七四	七八七	七九五	八一〇	一〇六九	一四六二	二九一	二七九	一九〇	一一六	二五六	一〇九二	一九七
内鉄鋼向	一二三	一八九	一七四	一七一	一六四	二二二	二二九	二九三	二八六	二六三	二八八	三〇七	三〇一	三一四
電力向配当量	九	一四六	一七三	二五九	三八一	二八二	二〇三	二二一	二五六	三二九	三三六	三七六	三五七	三七四
輸送向配当量	三二六	五四四	四九四	五八三	七五六	七三六	七一〇	七二四	七六八	六九二	六七一	六九一	七三〇	七三二

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十二年十月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月
普通鋼鋼材	四二、四一九	六六、〇二九	七五、一一七	七六、六三三	八八、五五五	九一、一四九	一〇八、九五六	一〇一、九二六	一〇九、一五八
銑鉄	二一、九九五	四一、六六二	四五、四三一	五〇、六九二	五九、二七五	六五、〇八五	七〇、六九〇	七八、二五五	七九、三一九

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年十一月	二十三年一月	二十三年二月	二十三年三月	二十三年四月	二十三年五月	二十三年六月	二十三年七月	二十三年八月	二十三年九月	二十三年十月	二十三年十一月
生 産 高	一九、八六	二八、九三	三、九五	三、六九	三、七五	三、九〇	三、八六	三、一〇	三、五〇	三、六七	三、二五	三、四七

三、電力、輸送

当月の出水量は、過去五ヶ年平均に対し二割余の増加に加え、火力発電用の配炭も三十七万四千トンと前年同月の十五万五千トンに対し二十一万九千トンと大幅の増加をみたため総発電電力量は二十八億一千五百万キロワット時と殆んど前月と大差がなかった。然し乍ら冬期に響い、一般家庭の消費の増大をみるにいた

つたため、需給状態は前月に比し相当窮乏となり、各工場の休電日数は殆んど其儘乍ら、割当電力量は一部削減を余儀なくせられ、大都市に於ては一般家庭に対する停電が頻発した。差当つての電力不足の緩和は、電力消費の合理化、薪炭等の増配に俟たねばならないが電力不足を根本的に解消するためには電源開発を行う外はない。然し電源開発のためには尨大な資材と資金の投入を要し、しかもそ

の成果を収めるまでには長時間を要するが故に、インフレーションの進行過程下にある現状に於ては通貨安定の見地から電源開発よりも先づ既存設備の補修に重点を注ぐべきである。

国鉄による貨物輸送実績は一千百五十一万トンと目標一千百八十四万トンを下廻つたが、前月とほぼ等しい成績を示した。最近に於ける貨物輸送の上昇は、新造貨車の増大、修繕能力の回復による故障貨車の減少等によるもので、当月の貨車運用効率は二十五・八%と前月より幾分の好転を見ている。

海上輸送は目標百三十七万トンに対し実績百三十五万トンと前月に比し二十一万トンの減退をみるにいたつたが、これは月末二日間にわたつて行われた海員のストライキと、海上状態が悪化をみたことによるものである。海員のストライキ

による輸送の停滯は、当月中は大した影響はなかつたが、之が継続をみるに於ては石炭、硫化鉄等の重要物資の輸送停止のため此等資材手持の乏しい工場は影響を蒙る惧れがある。

去る九月二日の聯合軍当局の指令に基き当月より從來船舶運営会が全面的に掌握していた運営業務のうち、船舶修理、船員配乗等の業務を船主に移譲しその責任に於て遂行せしめる予定であつたが、追加予算の作成に当り移譲に関する必要経費が大幅に削減せられたために、予定通りの実施は不可能となり、二十四年三月一日迄延期せられることゝなつた。従つて之に伴い船舶運営会による船舶の一元的管理を規定した戦時海運管理令は二十四年五月末迄有効期限の延長をみるにいたつた。

全国発電々力量（自家発電を除く）

(単位 百万キロワット時)

年 月	十二月	十一月	十二月	二十三年 一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
水 力	二、三六七	一、九三三	一、〇〇一	一、九六八	二、九三五	二、三七九	二、七一二	二、八二七	二、四三一	二、七七二	二、六二三	二、七四四	二、六四八	二、五六六
火 力	一五六	二二一	一八七	二六三	二九三	二二八	一六五	一四六	二一〇	七〇	一三一	一〇七	二四二	二四九
合 計	二、五二四	二、一二五	一、八八二	二、二三三	二、二八二	二、六〇七	二、八七七	二、九七四	二、六四一	二、八四三	二、七五五	二、八五二	二、八九〇	二、八一五

国鉄貨物輸送計画並に実績

年 月	輸送計画	輸送実績
二十二年十一月	一〇、三五六	九、四〇八
十二月	一〇、三三八	八、九五五
二十三年一月	九、一八三	八、六五二
三月	一〇、二四六	九、八六一
四月	一〇、二四六	九、七六七
五月	一〇、六五九	一〇、四一九
六月	一〇、〇八一	一〇、一〇四
七月	一〇、六六一	一〇、〇六八
八月	一〇、七六六	一〇、〇八三
九月	一一、四六一	一〇、四八八
十月	一二、三二一	一一、五三二
十一月	一二、八四四	一二、五七五

四、食糧

米の月中供出高は五百四十三万九千石で、前月の九百万石に垂んとする供出高に比し相当の減退を示したが、これは早期供出に対する奨励金が十月末を以て打ち切られたことと、十一月に入ると共に、麦の播種期となり農家が多忙になつたことに基くものである。然し乍ら月末供出累計は一千五百九十万八千石と目標に対し五十二％の成績を示し前年同月末の三十三・四％に比し極めて好調で、十一月末までに目標を完遂した地方は新潟、山形、福井の三県に上り、富山、石川の両

県も九十％台にあり、主要米産県の供出の進捗振りが目立っている。甘藷の月中供出高は二億五千九百万貫、月末累計五億五千六百万貫と目標に対し八十五・八％に達した。又当月より一般消費者に対する主食の基準配給量は二合七勺と二勺の引上が実施せられたが、之により経済生活の前途は明朗となり経済再建に及ぼす好影響が期待される。

以上の如く供出は順調であるが、年間を通じた主要食糧の配給内容を出来るだけ均等化するために、当月も約六万トン（米穀換算三十九万六千石）の輸入食糧の

放出をみた。かくて各地とも全く遅配なく、二十四米穀年度は好調裡にスタートを切つたものと云い得るであらう。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千六十
二万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年 月	二十三年九月	十 月	十一 月
月中供出高	一、四九七	八、九七二	五、四三九
月末供出累計高	(一、四九七)	(一〇、四六九)	(一五、九〇八)
前年同月末供出累計高及遂行率	(二五二) (〇・八%)	(五、一三四) (一六・〇%)	(一〇、一九七) (三三・四%)

(註) 当初の目標は三千二百二十六万石であつたが、水害による減収を考慮し、十月中旬上記の如く改訂をみた。

五、貿 易

輸入は食糧三十一億五百万円、石油類三億七千九百万円、繊維類六億円、機械金属鉱産物八億五千三百万円、化学農水産品十二億二千七百万円等計六十一億六千六百万円なるに對し、輸出は繊維製品三十億九千万円、化学農水産品六億三千六百万円、機械金属鉱産物五億四千八百万円、雜貨十八億八千万円等計六十一億五千七百万円と差引輸入超過は八百万円に止つた。相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然米國が第一位を占めており、其輸入総額に對する比率は、当月中輸入総額の減少の關係で相對的に上昇し、六十八%と前月の六十三%に比し五%の増加を示した。一方輸出に於ても米國が第一位を占めているが、其輸出総額に對する比率は同國向生糸等の輸出の減少を反映して二十九%と前月の三十六%に比し七%の減少を示した。

次に貿易資金の動向を見るに収入は輸入品の払下代金七十六億九千五百万円、貿易公団よりの貸付金回収百十四億六千万円(内借替分百一億五千百万円)等計百九十二億三千万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛四十三億三千四百万円(内民間貿易二十八億六千七百万円)貿易公団への貸付金百六十一億一千三百四百万円(内新規貸付五十九億六千二百百万円)外貨交換用回轉基金への払込九億四千

二百万円等計二百二十四億円と差引三十一億七千万円の支払超過を示した。右不足資金を賄う為同資金は日本銀行より三十億円を借入れた結果、十一月末同資金の借入残高は百四十億円となつた。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二千六百十八件、二千八十八万四千ドルで前月に比し件数に於て五百四十四件、金額に於て四百七十八万四千ドルの増加を示した。之は前月に比し主として、雜貨類の契約が増加した為である。

十一月三日連合軍最高司令部より、同司令部代表とスエーデン代表との會談に於て、我國對スエーデン間に、來年度(一九四九年度)千三百万ドルに上る貿易計画の發表があつた。本計画によれば、我國は繊維製品、ゴム製品等をスエーデンに輸出する一方、パルプ、高級鉄鋼製品等を同國より輸入するものとされている。本計画は之を金額の点より見るならば他の通商協定等に比較すべくもないが、輸入品中のパルプ、高級鉄鋼製品が我國産業に於ける不足物資の最たるものである事を考えるならば、其は金額の示すより以上の意義をもつものと云えよう。

次に十一月九日同じく連合軍最高司令部より同司令部及び英連邦五ヶ國代表(英國及び其の植民地、濠洲、インド、南阿連邦、ニュージーランド)は、同日、日本對ポンド地域間貿易に關する正式通商協定を締結した旨發表があつた。

因に本協定の大綱は去る八日發表された協定案と同様のものであるが、貿易額に付ては、最少限度五千五百万ポンド(約二億二千万ドル)とされている。(協定案は二億四千二百万ドル)

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年 月	二十二年十二月	二十三年一月	三月	四月	七月	十月	十一月
輸 出 合 計	三、二五九	二、一五三	五、九四七	八、八八八	二、五三六	六、七七〇	六、一五七
内金属機械鉱物類	四六四	八五	四六四	六〇三	一、七二七	七〇	五四八
織 維 類	九三九	二、八八	三、〇三	四、九六	五、七三	三、六五	三、〇九
化学製品農水産品	四七五	二、一〇三	九九	一、〇七	一、四七七	六五八	六三六

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年 月	二十二年三月	二十二年四月	二十二年五月	二十二年六月	二十二年七月	二十二年八月	二十二年九月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月
雑貨類	一、三六〇	四、三六九	一、四四〇	二、一五四	三、六二九	二、二六	一、八八〇			
輸入合計	四、〇七	三、二七〇	九、一四九	一〇、四七九	一九、三三九	六、七五二	六、一六六			
内金属機械鉱物類	七六	一、一六九	三九九	七五六	二、一〇	九〇九	八五三			
燃料類	一六二	三、二九	一、三七七	一、七七七	二、五〇二	六五三	三七九			
繊維類	二、〇九	二、四八	一、四九九	八三	二、六五八	七四	六〇〇			
化学製品農水産品(含肥料)	一三	四、七五	二、三三五	二、三八	二、八三四	一、〇六〇	一、三七			
食糧	一、六〇九	九、三三七	三、六三七	四、九五	九、二六四	三、四〇四	三、一〇五			
差引出入(-)超	(-)一、〇八	(-)一、二八	(-)三、二〇三	(-)一、六〇	(-)六、八三	(+)一九	(-)八			

六、財 政

政府資金の対民間現金収支は、収入八百五十一億円、支出一千三百二十八億円、差引四百七十七億円の支出超過を示した。但しこの金額中には郵便貯金収支等の預金部資金の支出超過五億円が含まれているから、予算に対応する財政資金の対民間支出超過は四百七十二億円となる。なお復興五分利国庫証券及び電話国庫債券十九億円が民間公募となつてゐる故、之を除く財政支出超過は四百九十一億円となり、前月支出超過のほど二倍に達する。

かくの如き尨大なる当月財政支出超過の主因は、引続く供米成績の好調と前月供出分の支払等による巨額の食糧管理会計支出超過にあり、当月同会計支出超過は三百八十八億円と前月に比し二百八十八億円の激増を示した。其他主要支出は国有鉄道事業会計支出超過二十七億円が前月に比し二十八億円減少したほかは、終戦処理費の増加を初め公共事業費五十億円、価格調整費六十三億円、地方配付税配付金五十八億円等何れも前月に比し、十八億円、七億円、二十五億円を増加

し一般的に支払伸長を見ている。一方収入面に於ても租税収入は前月末納期の第二期申告納税分の収納等によつて前月に比し五十七億円増の二百二十九億円に上り、専売益金七十四億円も僅かながら増加している。

当月八日召集の第三臨時国会に於ては、懸案の国家公務員法改正法案と共に、現在の国有鉄道事業及び煙草、塩、樟腦の専売事業を公共企業体化せんとする日本国有鉄道法案、日本専売公社法案、並に通信事業の能率的運営のために之を郵政事業と電気通信事業とに分離せんとする郵政省設置法案、電気通信省設置法案等が提出され可決成立を見た。これによつて現在の官業としての国有鉄道事業特別会計、専売局特別会計の両会計は、明二十四年度以降公共企業体たる日本国有鉄道、日本専売公社の会計に変わり、通信事業特別会計は郵政事業、電気通信両特別会計に分割される。但し前二者の会計に關しても、その予算は従来通り閣議決定を経て国の予算と共に国会提出を要することとなつており、且公共企業体の会計を規律する法律が制定施行される迄は、両公共企業体は国の行政機関とみなされて現行会計法規が適用されるから、其の財政的性質は差当り現状と大差ないであらう。なお右の公務員法改正を契機とする官吏給与改善のための経費並に災害復旧費、終戦処理費等の追加を主たる内容とする本年度第一次追加予算(一般会計予算補正第一号歳出入とも五百八十七億円、特別会計同特第一号歳入七百三十六億円、歳出七百二十三億円)が二十九日同国会に提出されたが、審議未了のまま第三国会は翌三十日終了しその審議は第四国会に於て改めて行われることとなつた。

政府資金収支状況

(国庫局「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	二十三年七月	八月	九月	十月	十一月	二十三年度累計(四月)
収 入	五、三四〇	六、八五二	七、七四	七、九〇〇	八、五二五	五、七、六五八
支 出	七、四八三	七、五二二	七、五六一	一〇、一三七	一三、八五	六、四七、四五六
(内短期証券償還)	(四、五七四)	(四、一六)	(三、九三)	(六、八七)	(五、二七七)	(三、五、五四五)

七、金融

次に全国銀行貸出増加額は年末を控えての荷受資金、決済資金等一般事業会社の資金需要を反映し二百三十二億五千万円と前月の増加額二百四億二千万円に比し二十八億三千万円の増加を示した。然し乍ら価格改訂に伴う増加運転資金の需要が一巡したと並びに銀行の融資方針が最近殊に企業三原則の提示後は警戒的・厳選的となつておる為め、貸出増加額も前月を上廻つておるとは云え、八月、九月に比べ極めて低位にあることは注目すべきである。貸出の中では公団認証手形割引の外織維関係資金、水産物荷受資金、年末商品仕入資金等の季節的資金が目立つてゐる。かゝる貸出増加に対して都市大銀行筋では預金増加が充分でなかつたため日本銀行の此等大銀行への貸出は大体増加を示したが、一方地方銀行方面に於ては主として供米代金の還流により預金の増勢は好転を示し、日本銀行よりの借入金返済を行つた為め総体に於て日本銀行の市中銀行に対する貸出は十一億三千万円の減少を示した。

六二一

全国銀行一般預金は異例の減少を示した前月に比し二百二十五億八千万円を増加した。之は地方銀行筋に於ける供米代金の還流好調、都市方面に於ける公金預金、公金預金等の一時的滞留並びに十一月二十日より開始せられたる歳末救国貯蓄運動の展開により預金の伸びが總体的に好転を示した結果でもあるが、八月、九月の増勢に比べれば未だ極めて低調である。農業協同組合預金の増加額は早場米地帯を中心とする供米代金の流入により百七十六億二千万円と前月の増加額百六十億四千万円に比し十五億八千万円を増加した。

五日第三・四半期に於ける資金計画の決定を見たが右に依れば期中の預金増加額一千六百七十億円及び通貨増発六百七十億円によつて産業資金一千二百億円及び財政資金需要一千九百億円計二千二百九十億円及び金融機関手許現金増五十億円が賄われる予定である。尚又同時に決定をみた復興金融金庫の資金計画に依れば期中の融資総額は三百八億円(内保証融資二十億円)で此の中公団を除く一般産業資金二百六十五億円(公団資金二十三億円)農林漁業等復興資金二十億円が予定されている。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一 月 (前 月 中)	発行 高	引 受 先 別 内 訳			償 還 高	償 還 先 別 内 訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其の他		日本銀行	預金部	其の他	
	一一、〇〇五 (四、二七二)	()	()	五七 (八二)	一、九四八 (四、一八九)	()	()	()	一三三、四五〇 (二六、五八九)

(註) 月中交付公債五、八三六百万円、農地証券七五百万円の発行益財産税納付による引落四八百万円、戦時補償特別税納付による引落一〇七百万円あり月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一 月 (前 月 中)	発行 高	引 受 先 別 内 訳			償 還 高	償 還 先 別 内 訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其の他		日本銀行	預金部	其の他	
	九、〇〇〇 (九、〇〇〇)	()	()	()	七、〇〇〇 (二、一〇〇)	六、四二五 (九、〇九三)	()	五七五 (二、九〇七)	一八、〇〇〇 (一六、〇〇〇)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

十一 月 (前 月 中)	発行 高	引 受 先 別 内 訳			償 還 高	償 還 先 別 内 訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其の他		日本銀行	預金部	其の他	
	五六、九一〇 (四一、六一〇)	五六、九一〇 (四一、六一〇)	()	()	一五、九一〇 (二四、〇九〇)	四、八六二 (一五、九一六)	六、二〇〇 (三、九〇〇)	四、八四八 (四、二七四)	九五、五〇〇 (五四、五〇〇)

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年十一月末)

(単位 百万円)

所有者	国債	大蔵省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	六、五五〇	一七、八六七	七、八八三	三、二五〇	八、八六一
特殊銀行	三、六〇〇	〇	二〇〇	〇	〇
金庫	一〇、一四二	〇	一、四九三	〇	〇
十一大銀行	三七、九三〇	〇	二〇	〇	〇
地方銀行	三、〇三八	三三	一九六	〇	〇
貯蓄銀行	四四	〇	〇	〇	〇
信託銀行	一五	〇	〇	〇	〇
預金部	四三、〇八三	〇	二〇、〇五〇	二〇〇	二、三六六
其他	四五、七六七	二二	九、五五九	〇	〇
総計	二四、三三〇	一八、〇〇〇	九、五五〇	二、四九〇	八、三三七

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年十一月末)

(単位 百万円)

會計名	月末高	月中増減(△)	會計名	月末高	月中増減(△)
一般會計	一、二五〇	〇	国有林野事業	二、五八〇	〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	開拓者資金融通	四二〇	〇
終戦処理費分	七、〇〇〇	〇	農業共済再保険	六二〇	〇
臨時軍事費關係分	一八、二五〇	〇	漁船再保険	三〇	〇
特別會計	九、四二一	〇	印刷	四九	〇
財産税等収入金	一四、〇〇〇	〇	アルコール専売事業	三〇〇	〇
貿易資金	二五、六六六	三三	計	六、六二一	三、九七五
国有鐵道事業	八、八六六	〇	合	八、六二一	三、九七五
通信事業	〇	〇	計	八、六二一	三、九七五

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

前月	中月	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
			日本銀行	市中		日本銀行	市中	
十	一	一〇、七〇〇	六、八五四	三、八四六	四、五〇〇	四、〇四三	四五七	七九、一〇〇
(前)	(中)	(八、四〇〇)	(三、四九四)	(四、九〇六)	(四、五〇〇)	(三、四六三)	(一、〇三七)	(七、一九〇〇)

全国銀行預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年	月	二十三年四月	五	六	七	八	九	十	十一月
月中増加高		三、八二五	一〇、八六八	二五、一四一	四三、八五一	三四、一五三	三七、六八五	(+) 一、三一七	二二、五八〇
(内十一大銀行)		(二、〇九九)	(四、〇三五)	(一四、九四九)	(三三、八五三)	(二二、九〇二)	(二五、八四四)	(+) 三、三〇七	(一一、九九六)
月末残高		一九九、一一三	二〇九、九八一	二三五、一二二	二七八、九七三	三三三、一二六	三五〇、八二二	三四九、四九五	三七二、〇七五
(内十一大銀行)		(一二五、七二五)	(一一九、七六〇)	(一三四、七〇九)	(一六九、五六二)	(一九三、四六三)	(二一九、三三七)	(二一六、〇〇〇)	(二二七、九九七)

(註) 六月以前は自由預金のみ。

十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月―九月は第一銀行を含めぬ十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含めぬ九大銀行分である。

全国銀行貸出

(単位 百万円)

年 月	二十三年四月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月
月中増加高	四六、一〇四	六、二八一	一七、六七二	二〇、三六四	二九、七一八	二八、五三〇	二〇、四二七	三三、二五八
(内十一大銀行)	(二九、九三〇)	(二、六五一)	(九、三九二)	(一三、三六四)	(一七、四四三)	(一九、六三七)	(二〇、四五六)	(一一、七五三)
月末残高	一八八、七二三	一九四、九九三	二二二、六六五	二二二、〇二九	二六二、七四七	二九一、二七八	三二一、七〇五	三三四、九六三
(内十一大銀行)	(一〇七、〇四五)	(一〇九、六九六)	(一一九、〇八七)	(一二七、一一八)	(一五四、五七一)	(一七四、二〇八)	(一八四、六六四)	(一九六、四一七)

(註) 十一大銀行(富士、大阪、千代田、三和、帝國、大和、東海、神戸、東京、協和、第一)欄中七月—九月は第一銀行を含み、十大銀行分、六月以前は更に協和銀行を含み、九大銀行分である。

復興金融庫貸出

(単位 百万円)

年 月	二十三年四月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月
設備資金	月中増加高	二、三一六	三、五五七	四、六八二	五、三七五	六、〇二二	五、五六二	四、九〇〇
	月末残高	二八、三五六	三一、九一三	三六、五九五	四一、九七一	四七、九九四	五三、五五六	五八、四五七
運転資金	月中増加高	二、五〇二	二、五八七	九七八	二九八	一、四三〇	(一)二、八二六	五〇六
	月末残高	三五、九二五	三八、五一三	三九、四九二	三九、七九〇	四一、二二〇	三八、三九四	三八、九〇〇
合計	月中増加高	四、八一八	六、一四四	五、六六〇	五、六七三	七、四五三	二、七三五	五、四〇七
	月末残高	六四、二八二	七〇、四二七	七六、〇八八	八一、七六一	八九、二一五	九一、九五二	九七、三五八
外に保証融資	月中増加高	三〇三	二四二	四四八	二五六	一八〇	七八	六六三
	月末残高	三、三〇七	三、五四九	三、九九七	四、二五三	四、四三四	四、五二二	五、一七五

八、通 貨

日本銀行券の月末発行高は二千九百四十七億円、月中増発高は百五十二億円で、前月の増発高百七十四億円に比すれば二十二億円を減少した。当月は供米代金の支払い本格化にも拘らず申告納税第二期分の受入進捗を反映して上旬は十二億円の収縮を示し、中旬も十一億円の増発にとどまつたが、下旬に入るや月末給与支払等を中心に資金需要旺盛を極めたため、中旬の増発高は百五十三億円と前月下旬の増発高百四十五億円を凌ぎ、中旬増発高としては年初来の最高記録を示した。

銀行券増発状況を地域的に見れば、供米代金の支払い進捗を反映し、本店の三十億八千万円を別とすれば東北地方の三十三億四千万円、北陸地方の二十億七千万円、北海道地方の二十億二千万円等主として米作地帯の増発が顕著である。この増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係に於ては四百七十三億円の増発なるに對し、民間関係に於ては逆に三百二十一億円の収縮と推定される。

日本銀行券発行高

(単位 百万円)

年 月	二十三年四月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十一 月
月中増減高	一、六六六	三、〇五八	七、〇八九	一〇、七七八	一二、八四四	七、九〇三	一七、四〇〇	一五、二三一
月末現在高	二二〇、四四〇	二二三、四九八	二三〇、五八七	二四一、三六五	二五四、二〇九	二六二、一一二	二七九、五二二	二九四、七四四

日本銀行主要勘定 (昭和二十三年十一月)

(単位 百万円)

資 産	部		負 債	部	
	月末残高	月中増減(△)		月末残高	月中増減(△)
政府貸出金	八〇、八六一	(△)	発行銀行券	二九四、七四四	一五、二三一
貸金	五九、四三四	(△)	政府預金	一三、三三四	五、八六六
現金及地金	八三三	一〇三	其他預金	一九、三〇七	一、四三二
国債其他証券	一八五、九九五	二四、〇六六	雑勘定金	一〇、四二九	二三五
代理店勘定	一、二六八	六〇	資本金及積立金	三〇七	五五
雑勘定	九、七三〇	(△)			
合 計	三三八、一二二	二二、八二一	合 計	三三八、一二二	二二、八二一

九、物 価

主として公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各七・七％及び四・四％の騰貴を示した。之は主として主要食糧消費者価格の引上に因るものである。六月末来の公定価格の改訂は本月を以て殆んど完了したが、之を価格改訂前の本年五月に比すれば、卸売物価二・一倍、小売物価一・九倍、終戦時(昭和二十年九月)に比すれば、両者は各五十九倍及び七十倍、更らに戦前(昭和九一十一年平均)に比すれば両者は各一九五倍、二百十八倍に達した。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し生産財一・六％、消費財〇・三％の微騰に止り、大勢として前月同様保合状態に終つた。之は主として引続く事業資金の梗塞と食糧事情の好転に因るものである。一日主要食糧の新消費者価格が発表せられたが、一般に生産者価格とのマージンは増大し、例えば米は四十五％と昨年の二十八％を遙かに凌ぐ高率となつて

いる。之は主として高価にて買上げられる超過供出見込額の織込まれた結果であるが、主食消費者価格の一般家計への影響大なるに鑑み、今後超過供出価格の決定に当つては慎重なる検討を要すると共に、中間経費削減の為め適切なる措置を採ることが必要である。

次に東京都労働基準局調男子工業労働者平均賃金は七千七百九十五円と前月に比し七・五％の上昇を示した。現在の実質賃金の低位とインフレーションの進行する事態に鑑みれば、賃金の継続的上昇は或る程度已むを得ざるところであるが、一方企業の支払能力を超えた賃上要求の提起せられることは遺憾と云うべく、かゝる折柄企業三原則の実施は、所謂「最低生活費保証」をスローガンとする労働組合に峻厳なる反省の機会を与えることゝなつた。尚懸案の公務員の新給与ベースに就ては、九日人事院より政府に対し六千三百七円とする旨の勧告書が提出された。人事院の提出した新給与ベース案は主として民間給与との輻寄せを目

途としているが、公務員の給与ベースは飽くまで、無理のない均衡財政の確保を前提として決定せらるべきものであり、又民間にも殆んど比類なき程の多額の扶養家族手当の支給は、変則的な生活給から漸次能率給に移行せんとする給与体系の正常化の傾向に対し、一步退歩を意味するものというべきであらう。

本年一月より三月にかけて昂騰した株価はその後低迷を続けていたが、十月以

来出来秋より歳末にかけての通貨増発、増資払込の減少、企業の見透し明確化と経理内容の改善、日本經濟自立化の促進、開物価横這いによる商業資金の株式市場への流入等に原因し再び騰貴に転じたが、之を昭和二十一年八月を基準とする東京証券業協会調査株価指数によつてみると十一月は二九七・三と前月に比し二〇・六%の騰貴を示している。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年	月	二十一年	十二月	二十一年	二十二年	十二月	二十二年	二十三年	八月	九月	十月	十一月
東京卸売物価指数	昭和八年 一〇〇	二、三五・五	二、三〇・三	一、五九・八	八、五九・二	八、九二・一	五、一〇・一	一四、〇四・六	一六、九二・三	一八、二〇・七	一九、一三・三	二〇、六五・三
東京小売物価指数	昭和九年 一〇〇	二、二二	二、三二	一、五二	八、一七	八、四・九	四、八・六	一三、五	一六、〇・八	一七、三・一	一八、一・九	一九、四・八
東京卸売物価指数	昭和二十年九月 一	六・四	六・七	四・六	二四・八	二五・八	一四・七	四〇・五	四八・八	五三・五	五五・二	五九・一
東京小売物価指数	大正三年七月 一〇〇	四、二六・九	四、五二・一	二、八四・六	一三、六〇・一	一四、五五・八	七、七四・七	二、五七・三	二六、二四・九	二九、八五・二	三、九〇・七	三三、三四・八
東京卸売物価指数	昭和九年 一〇〇	二・六・三	二・八・四	一・八・九	八・八・八	九・九・〇	五・〇・九	一四・〇・八	一七・二・一	一九・五・一	二〇・八・三	二七・五
東京小売物価指数	昭和二十年九月 一	八・四	九・一	六・一	二八・五	三〇・五	一六・三	四五・三	五四・九	六二・六	六六・八	六九・八

東京開物価指数 (生産財は単純算術平均 消費財は加重算術平均)

年	月	二十一年	十二月	二十二年	十二月	二十三年	八月	九月	十月	十一月
東京開物価指数	昭和二年八月 一〇〇	一一二	一三七	四〇八	四一八	四八一	四八六	四九二	四九〇	四九八
東京開物価指数	昭和二十年九月 一〇〇	一九四	二二二	五一九	五五八	七八五	七五三	七五五	七六〇	七六二

東京都男子工業労働者平均賃銀

(東京都労働基準局調)

年	月	二十三年	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
金	額	三、七六九・四	三、八六四	四、二六七	五、一七六	五、七三九	六、二二三	六、七九一	七、二五〇	七、七九五
対前月比上昇率		五・七%	二・五%	一〇・四%	二二・三%	一〇・九%	八・四%	九・一%	六・八%	七・五%

東京株価指数

(東京証券業協会調査)

年 月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
株価指数 (昭和二十三年八月二〇)	一五五・四	二三〇・六	二七八・二	二八一・二	二四九・七	二三三・二	二五五・五	二五八・八	二三四・五	二四六・五	二九七・三

東京場外市場出来高

(単位 千株)

年 月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月
出 来 高	一〇、〇八五	四、三四〇	一四、〇一一	八、二三八	五、三九一	五、九二二	八、九〇七	七、五五九	六、四七二	一一、四八七	二二、二六五

昭和二十三年十二月

一、概 況	二、産 業	三、電力、輸送
四、食 糧	五、貿 易	六、財 政
七、金 融	八、通 貨	九、物 価

一、概 況

官公吏給与改善費、価格調整費等の追加を主内容とする追加予算は第三国会に於て審議未了に終つたため、翌一日第四国会が召集され、与党野党間に於ける幾多の論議の末漸く可決成立を見たが、此の間国会の空気が頗る緊張の度を加え衆議院の解散気構は濃厚となり遂に二十三日内閣不信任案可決と共に政府は同院の解散を断行し相次ぐ疑獄事件と政策の弥縫とによつて腐敗沈滞した政界は一抔の活気を呈し総選挙に於ける国民の審判を俟つこととなつた。

一方米国政府は日本経済安定九原則実施に關する中間指令を発したが、十九日マッカーサー元帥より右に關する首相宛書簡が交付された。これにより財政、金

融、賃金、生産、輸出、配給等各方面に亘る総合的安定策の急速且つ強力な実施が要請され我が国民の示す努力と施策の効果とに依じて米国の援助が寄せられることが明確となり、こゝに我國経済は新たな試練の前に立つに至つたが、自立経済達成のためには耐乏生活を前提とする経済の安定が必要不可欠であることは云う迄もない所であつて、今後の我國経済政策は此の九原則を如何に有効に実行するかはその中心を置く可きであらう。

二、産 業

十二月中の出炭は三百十九万一千トンと終戦後はじめて三百万トンを突破し、労務者一人当り月産高も七・六トンに達するにいたつたが、目標三百三十四万一千トンに対しては遂行率九五・五％に止まつた。かく出炭が目標に達しなかつたのは、賃金問題を繞り初旬全国的なストライキが行われ、特に北海道地区の不振が甚しかつたことによるものである。第三・四半期を通じては実績九百十二万三千トンと計画九百四十三万二千トンに対し三十万九千トンの不足となり、年度開始以来の不足は累積して百三万七千トンに達している。鉄鋼生産は引続き順調で、鉄鉄目標七万八千トンに対し実績八万二千トン、鋼材目標十万三千トンに対し、実績十二万六千トンと共に終戦後の最高を示したが、これは鉄鋼向配炭が輸入炭十一万三千トンを含め四十三万トンに達したうえ、鉄鉱石、重油等の主要原料の入荷が引続き好調なことによるものである。第三・四半期を通じては鉄鉄目標二十三万九千九百トンに対し、実績二十三万九千六百トン、鋼材目標三十万九千